

「デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会」  
－ 国際戦略ワーキンググループ（第6回） －

議 事 要 旨

1 日時

平成31年3月29日（金）13:00～14:30

2 場所

中央合同庁舎第2号館（総務省）8階 第1特別会議室

3 出席者

(1) 構成員

三友主査、稲田構成員、岩浪構成員、川口構成員、國分構成員、神保構成員、内藤構成員、中村構成員、増田構成員

(2) オブザーバー

① 事業者

㈱海外通信・放送・郵便事業支援機構	大道常務取締役
日本電信電話㈱	奥野常務取締役（代理：金澤）
KDDI㈱	曾雌執行役員（代理：上野）
富士通㈱	時田執行役員常務（代理：徳田）
住友商事㈱	宮下理事（代理：歌原）
日本電気㈱	室岡グローバルビジネスユニット理事

② 関係省庁

経済産業省	田村商務情報政策局国際室長
-------	---------------

(3) 外部有識者

㈱三菱総合研究所	伊藤主任研究員
----------	---------

(4) 総務省

鈴木総務審議官、渡辺総務審議官、吉田国際戦略局長、山崎大臣官房総括審議官（広報、政策企画担当）、泉大臣官房審議官（国際技術、サイバーセキュリティ担当）、二宮大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官、宮本国際戦略局次長、藤野国際戦略局総務課長、坂中技術政策課長、高地国際政策課長、牛山国際経済課長、柳迫国際政策課企画官、廣重多国間経済室長

#### 4 配布資料

資料6-1 デジタル化の社会的・経済的効果に関する報告

資料6-2 論点整理案（事務局資料）

参考6-1 国際戦略ワーキンググループ（第5回）議事要旨

#### 5 議事概要

##### （1）開会

三友主査から開会の挨拶が行われた。

##### （2）議事

###### ①デジタル化の社会的・経済的効果に関する報告

資料6-1に基づき、(株)三菱総研からSDGsにおけるデジタル化の社会的・経済的効果について発表が行われた。

###### ②論点整理

資料6-2に基づき、事務局から国際戦略WGの論点整理案について説明が行われた。

###### ③意見交換

資料6-2の論点整理案をもとに意見交換が行われた。構成員等からの主なコメントは以下のとおり。

- 世界のインターネット普及率はようやく50%に達したところであり、世界の半分はいまだにデジタル化の社会的・経済的な恩恵を受けていない。無秩序なデジタル化は新たな格差につながるため、残りの50%のデジタル化をどのように進めていくかが重要である。
- 日本の強みとして信頼性が挙げられる。近年、デジタル空間では信頼性が重要な要素となっており、信頼性を強みとする日本が果たしていくべき役割は大きい。
- データは新しい石油ともいわれているが、環境やルールを整備することで価値を生み出し続けることができるリニューアブルエナジーとも考えられる。しかし、データをリニューアブルエナジーとして活用していくためには、ステークホルダー間での信頼関係が必要不可欠であり、日本は国際間での信頼感の醸成に努めていくべきである。
- インターネット利用者の増大に伴い、インターネットユーザーの認識や動向が各国の政策に影響を与えるようになっている。世界各国のインターネットユーザーに向けて情報発信を積極的に行い、日本の取組をアピールしていくべきである。
- AIの利活用については、国際的な協調や国内の制度整備が重要である。
- ICTの信頼性に関する指標や基準を策定し、国際的に評価していくことを考えていくべきではないか。評価を行う国際機関の本部を日本に置くことができれば、日本に情報が集まることになり、データに関するルールを日本が主導して形成していくことも可能になるのではないかと考えられる。また、テクノロジー

一単体だけでなく、情報の真正性の確保等、オペレーションの方法が今後重要な論点になると考えられる。

- G20 が世界秩序の取りまとめ役としての役割を果たせていない状況において、ICTを通じてグローバリゼーションを再活性化していくという意思表示を日本が行うことは非常に重要であり、SDGs への貢献として、誰一人取り残さないためのデジタル化の推進という方向が示されたのは心強い。また、その実現のためには、データの自由な流通が重要であるとしたのは、優れた掲げ方であると思う。
- サイバーセキュリティについては、サプライチェーンとバリューチェーンの管理をいかに行うかが重要である。原料や部品の供給拠点が世界中に分散し、これらの取引や決済のシステムがオンライン化される中で、脆弱性やリスクも世界的に広がっている。このため、各国が共通のセキュアな基準の下でサービスを提供していくことが、安全性を確保する上で非常に重要である。
- 工場の制御システムや流通システムもネットワークを通じてオープン化されつつある。こうした状況においては、インフラに係る共通の認証基準があることが望ましく、その基準を日本が先導して作成していくことが、ICTのセキュアな環境を形成していく上で重要である。
- SDGs のテーマは非常に幅広く、公的な機関だけでは対応できない。SDGs 達成に向けた取組はビジネスになるということを示し、民間企業に参加を呼びかけるなど、官民連携の必要性を改めてメッセージとして発信していくべきである。
- デジタル化によって社会課題を解決するといっても、国によって状況は大きく異なる。G20 内でも社会課題に対する各国の様相、関心は多様であるということは留意しておくべきである。
- ICTの海外展開というと、通信、放送、郵便等の伝統的な分野に関心が向けられる傾向にあるが、民間企業はスマートシティ、デジタル・ガバメント等のICTの利活用に力を入れており、それらの分野に対する支援への期待が大きい。また、どのような取組も採算性がないと長続きしないため、マネタイズできる部分がどこなのかを官民でしっかりと意識をあわせていく必要がある。
- AIやIoTのプラットフォーム化については、世界各国でも戦略的に取組が行われているが、データのオープン化を進めるなど相手国にもメリットがある形を作り、米国や欧州、中国等は異なる軸を設けることができれば、日本として世界に対抗する仕組みが作れるのではないかと考えられる。また、他国に先駆けて日本が経験することになる高齢化等の課題について、データフォーマットの標準化やプラットフォーム化を進めていくことにより、日本の強みを生かした付加価値の創出が実現できるのではないかと考えられる。

### (3) 閉会

以上